



株式会社フィット

(証券コード：1436)

# 2019年4月期第3四半期 決算説明資料

---

2019年3月20日

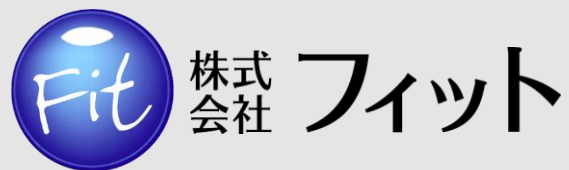


# 目次

1.	株式会社フィットとは	3P
2.	2019年4月期業績予想について	6P
3.	今後の取り組み	9P
4.	2019年4月期第3四半期について	15P



# 1. 株式会社フィットとは



# 会社概要・沿革

## フィットの目指すもの 「個人参加型クリーンエネルギーで未来を創る」

### 会社概要

商号	株式会社フィット
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13 渋谷新南口ビル2階
徳島本社	徳島県徳島市川内町加賀須野1069-23
関西支社	兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル3階
設立	2009年4月1日
資本金等	979百万円（2018年4月30日現在）
決算期	4月30日
従業員	67名（2018年4月30日現在）
代表者	代表取締役 鈴江崇文

### 事業内容

1. クリーンエネルギー発電所事業
2. クリーンエネルギー住宅・不動産事業
3. フランチャイズ事業

### 沿革

2009年04月

「第2の住宅産業をつくる」のコンセプトで徳島県徳島市に当社設立

2010年03月

株式会社フィットに社名変更

2012年10月

クリーンエネルギー事業への参入、コンパクトソーラー発電所販売開始

2013年04月

全国展開の為にフランチャイズ本部の設置

2013年10月

土地付きで支払いが0円になることを目指した住宅販売開始

2014年04月

東京本社設置（東京都渋谷区）

2015年04月

関西支社設置（兵庫県神戸市中央区）

2016年03月

創業7年目に東京証券取引所マザーズに株式を上場

2016年09月

クリーンエネルギー100%の電気供給を目指した電力小売サービス「フィットでんき」事業参入

2017年02月

コンパクトバイオマス発電所（小型分散型バイオマス発電施設）事業参入

2018年02月

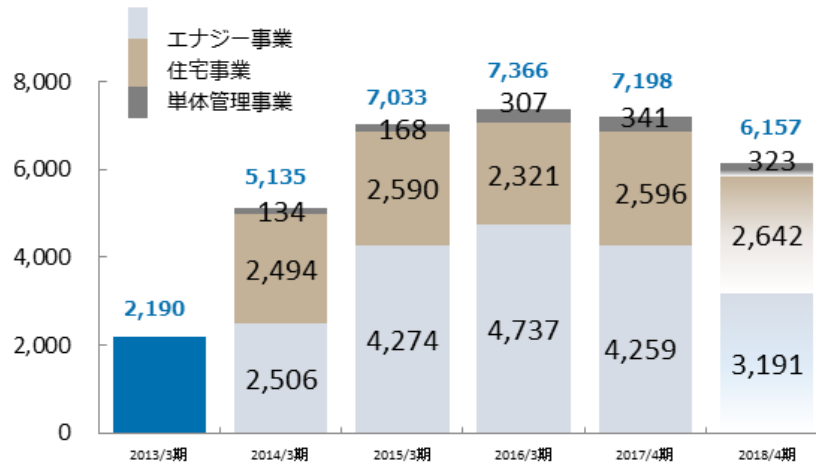
金融ライセンス取得の目的で子会社ソーシャルファイナンス株式会社設立

2019年02月

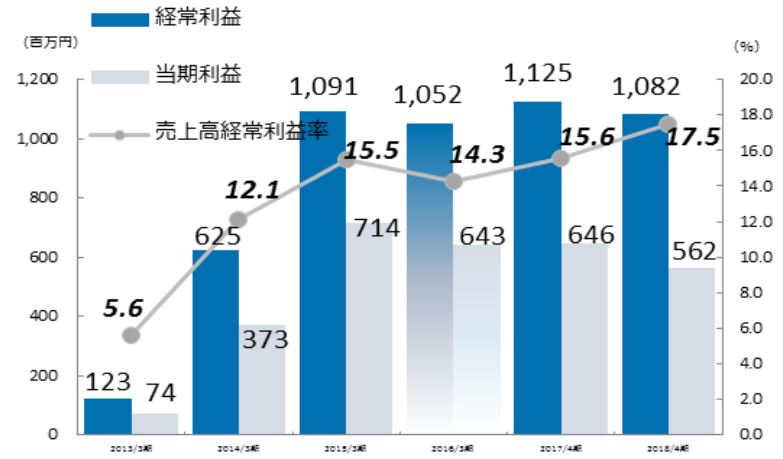
不動産投資型クラウドファンディング  
FIT FUNDING（フィットファンディング）事業を開始

# 主な財務実績（売上高・経常利益・当期純利益）

### 売上高の推移



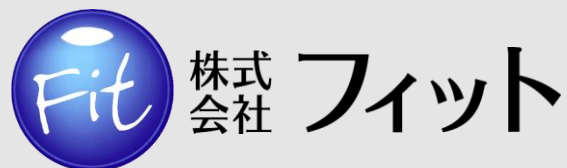
### 経常利益・売上高経常利益率・当期利益の推移



(単位: 百万円)

	2014/3期 [実績]	2015/3期 [実績]	2016/3期 [実績]	2017/4期 [実績]	2018/4期 [実績]
売上高	5,135	7,033	7,366	7,198	6,157
経常利益	625	1,091	1,052	1,125	1,082
当期純利益	373	714	643	646	562

## 2. 2019年4月期業績予想について



## 2019年4月期業績予想に関する資料

(百万円)	2018/4期 [実績]		2019/4期 [当初業績予想]		2019/4期 [修正業績予想]		計画比 (当初/修正)	
		(利益率)		(利益率)		(利益率)		(増減率)
売上高	6,157	-	6,041	-	5,000	-	△ 1,041	82.8%
エナジー事業	3,191	-	3,002	-	2,469	-	△ 533	82.2%
住宅事業	2,642	-	2,719	-	2,204	-	△ 515	81.1%
賃貸管理事業	323	-	320	-	327	-	7	102.2%
売上総利益	2,196	35.6%	1,659	27.4%	1,251	25.0%	△ 408	75.4%
販売管理費	1,102	-	1,150	-	1,442	-	292	125.4%
営業利益	1,093	17.7%	508	8.4%	△ 190	-	△ 698	-
経常利益	1,082	17.5%	504	8.3%	△ 198	-	△ 702	-
当期純利益	562	9.1%	315	5.2%	△ 392	-	△ 707	-

# 2019年4月期業績予想変更の要因等

## 総括

- 当期を次の成長のための準備期間と位置づけ、次の施策の実行に注力
  - ① 既存事業に係る組織の再構築
  - ② 不動産特定共同事業やその他新規事業開発

## 売上高 については

- 既存事業に係る組織の再構築  
人材の教育や採用活動等に多くの時間を費やしたため  
予定していた営業活動の一部が実施できず
- 改正FIT法の影響  
改正FIT法の影響は落ち着きを取り戻すと想定しておりましたが  
審査期間の長期化の影響は現在も未解消
- 不動産特定共同事業やその他新規事業開発にリソースを割いたことにより  
戸建賃貸に係る営業強化できず

## 販売費及び 一般管理費 については

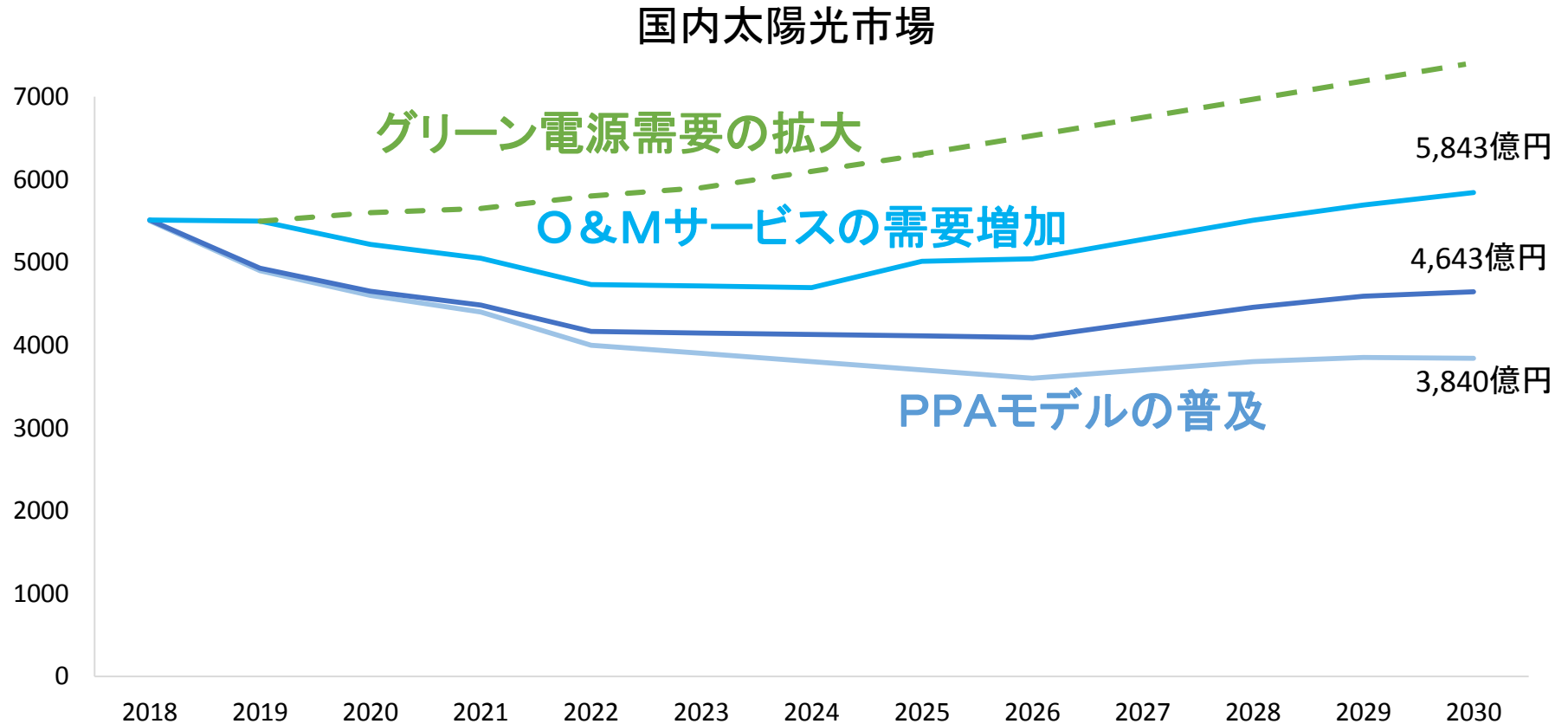
- 外部パートナーと積極的に連携を図ったこと、並びに人材の採用や  
教育活動を積極的に実施したこと等により、販売費及び一般管理費が増加



# 3. 今後の取組み



# 当社を取り巻く環境（エネルギー事業）



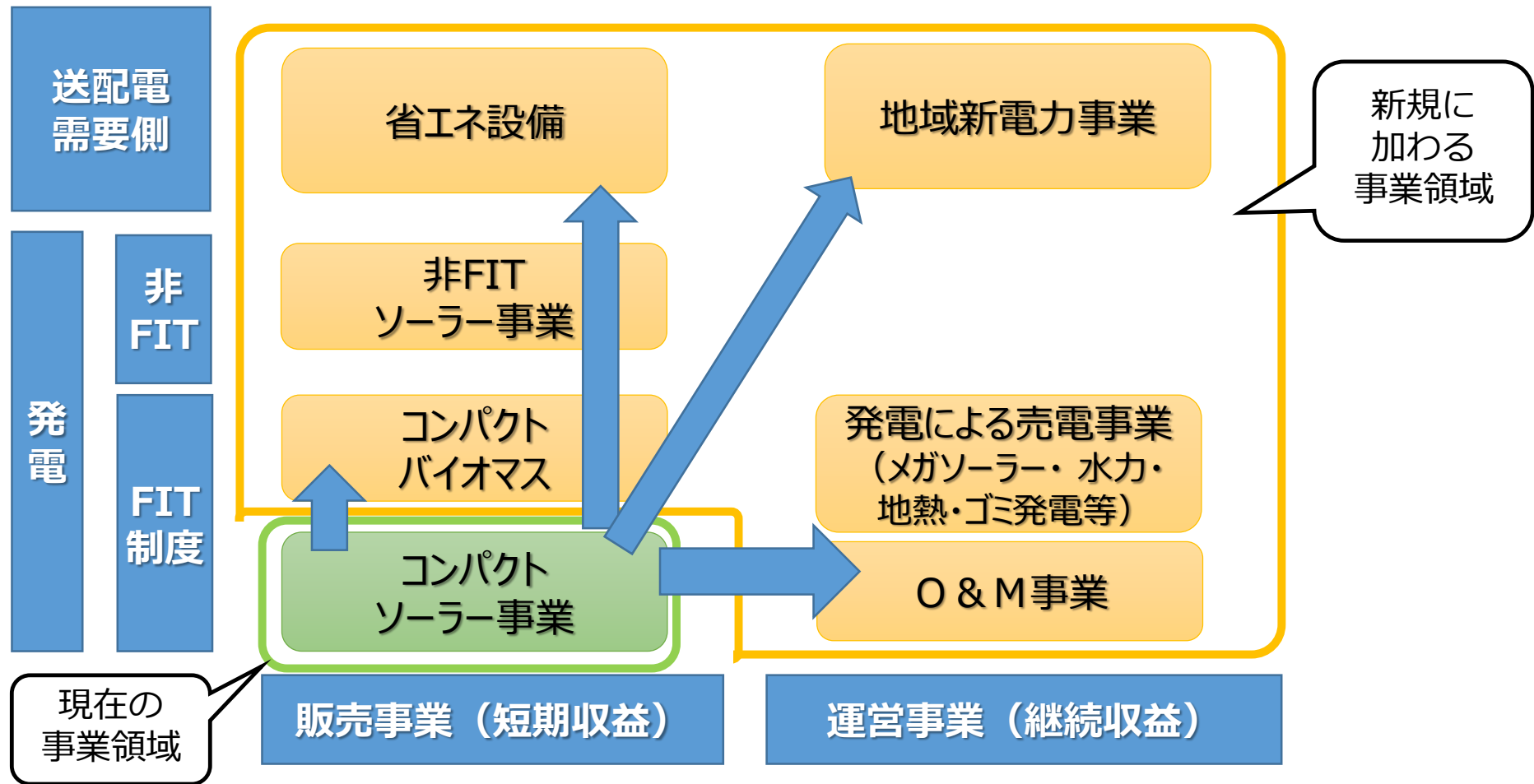
**FIT制度終了に伴い、純粋な太陽光発電市場は縮小  
しかし、グリーン電源やO&M事業の市場は大きくなる**

出所: 株式会社富士経済 太陽電池関連技術・注目ビジネス市場を調査より

# 今後の方向性（エネルギー事業）

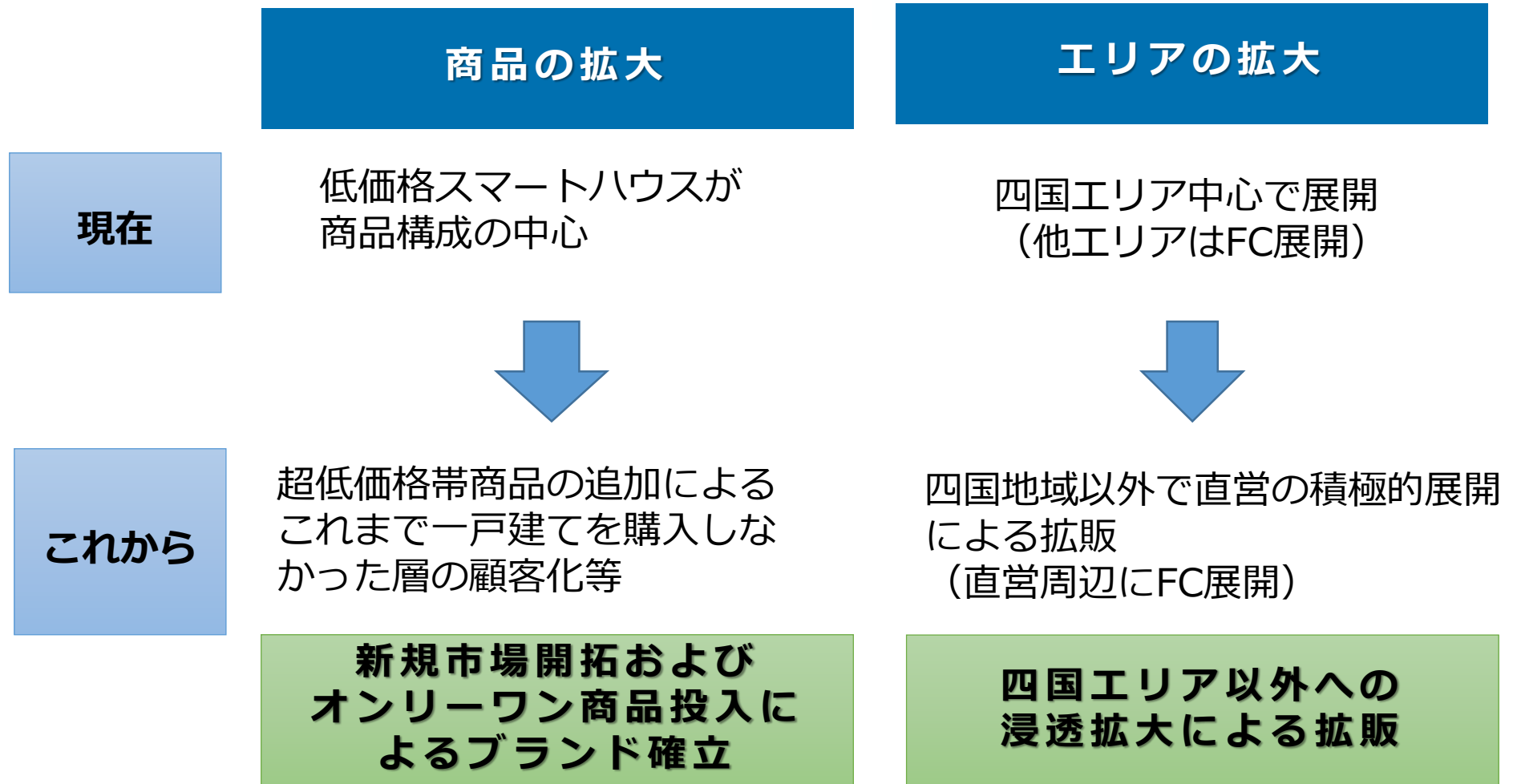
短期収益の販売事業中心から、継続収益の運営事業へ事業領域拡大。  
対象となる発電設備の拡大により事業規模も拡大

## 事業ドメインの拡大



## 今後の方向性（住宅事業）

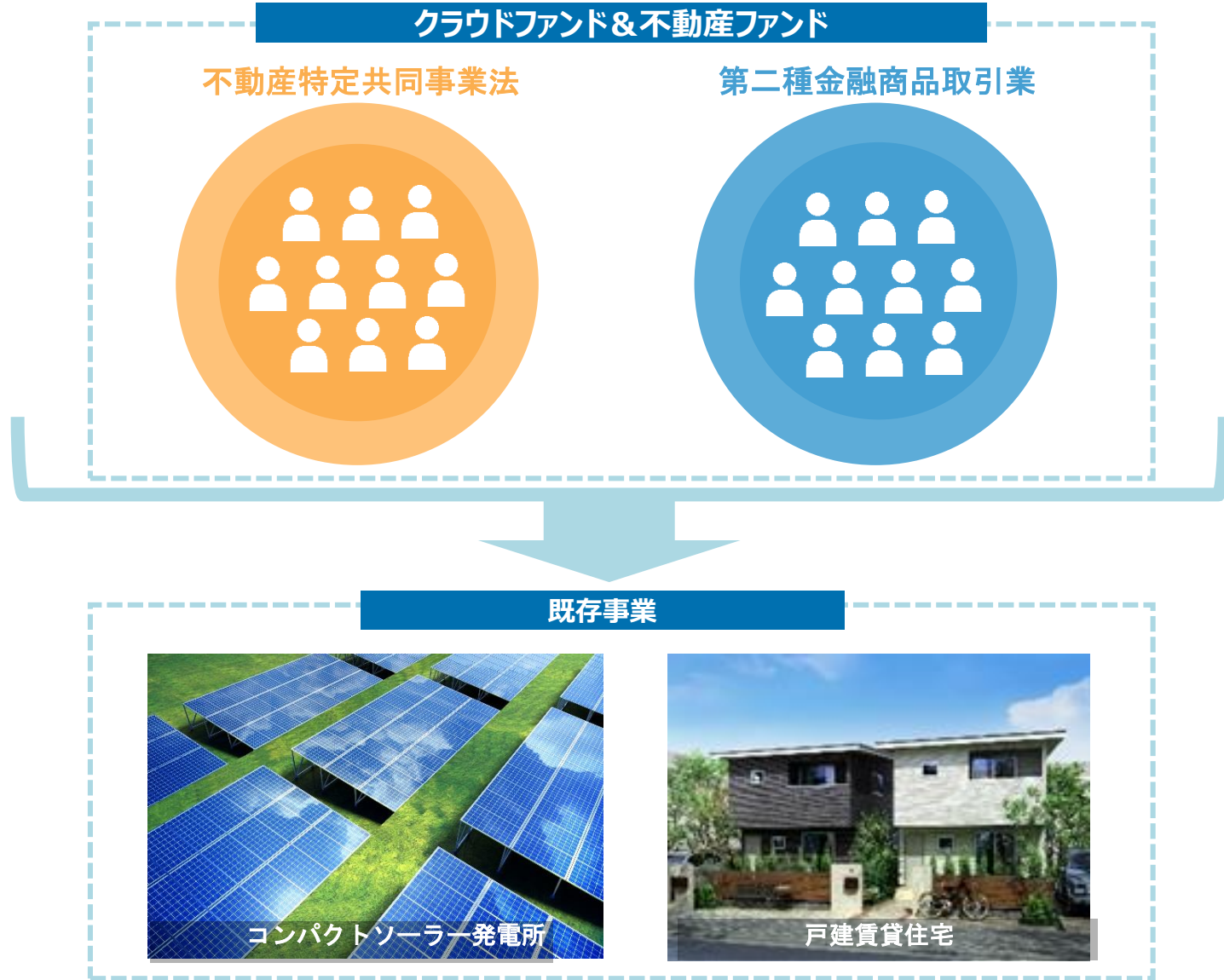
新商品投入による新規市場の開拓、四国エリア外への進出で、  
全国に当社のサービスを普及



「バイオマスプラント×地域資源」によるリサイクルシステムを販売

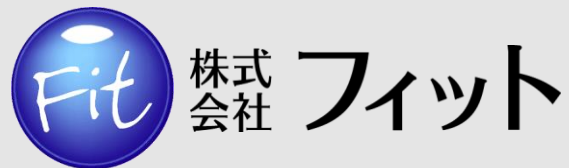


ゴミや畜産糞尿を用いたバイオマスプラントと街づくりをパッケージとして販売



金融ライセンスとテクノロジーを活用して、新しい顧客層の開拓。  
→既存事業へのクロスセル戦略。

# 4. 2019年4月期第3四半期について



# 2019年4月期第3四半期に関する資料

(百万円)	2018/4期 [実績]		2018/4期3Q [実績]		2019/4期3Q [実績]	
	(利益率)		(利益率)		(利益率)	
売上高	6,157	-	3,615	-	2,472	-
エネルギー事業	3,191	-	1,867	-	1,015	-
住宅事業	2,642	-	1,512	-	1,188	-
賃貸管理事業	323	-	235	-	268	-
売上総利益	2,196	35.6%	1,345	37.2%	681	27.5%
販売管理費	1,102	-	830	-	1,117	-
営業利益	1,093	17.7%	514	14.2%	△ 435	-
エネルギー事業	981	30.7%	556	29.8%	△ 102	-
住宅事業	398	15.0%	171	11.3%	80	6.7%
賃貸管理事業	28	8.9%	18	7.7%	20	7.5%
全社費用	△ 315	-	△ 231	-	△ 434	-
経常利益	1,082	17.5%	505	8.3%	△ 440	-
当期純利益	562	9.1%	320	5.2%	△ 637	-

## エネルギー事業

2018年4月3Q 61.77区画 (内、新規16.66区画 中古(セカンダリー)45.11区画)  
 2019年4月3Q 53.03区画 (内、新規30.67区画、セカンダリー0.92区画、増設21.44区画)

## 住宅事業

2018年4月3Q 販売棟数 80棟  
 2019年4月3Q 販売棟数 58棟



# ご留意事項



- 本資料に記載されている当社の計画、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料作成時において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内での判断に基づくものです。
- しかしながら、現実には通常予測し得ないような特別事情の発生または結果の発生等により、本資料記載の計画とは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。
- 当社は、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報の積極的な開示に努めて参りますが、本資料の計画のみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられますようお願いいたします。

IRに関する問い合わせ先：管理本部 03-5778-9436

本日はありがとうございました。

